

【令和4年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (1/6)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了			
1	財政課 契約管財係	公共施設の感染防止対策事業	①公共施設へ隔壁(アクリル板)等を導入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②公共施設へ隔壁(アクリル板)等を導入することに係る経費 ③隔壁(アクリル板)=6,567千円 ④公共施設	863,665	0	863,000	0	665	R4.5.9	R4.6.16	飛沫防止パネル未設置の公共施設における設置用及び地区説明会開催時等における持ち出し用のために、アクリルパネル383枚を導入した。	飛沫防止パネル未設置であった公共施設に、アクリルパネルを導入したこと及び地区説明会開催時にアクリルパネルの持ち出しを行ったことにより、来客・参加者と職員間での新型コロナウイルスの感染リスクを軽減し、感染予防や感染拡大防止対策の強化をすることができた。 また、職員や来客、参加者の安全安心に寄与することができた。
2	健康増進課 健康増進係	感染症対策物品購入費	①新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に必要な物品を整備し、感染拡大を防止する ②新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に必要な物品を整備することに係る経費 ③サージカルマスク・防護用具等=3,289千円 ④行政機関(保健センター等)	2,644,620	0	2,644,000	0	620	R4.12.23	R5.2.15	市内公共施設や避難所等において感染予防・拡大防止のための物品を整備した。 【購入物品】 ・感染防護具セット 510セット ・速乾性手指消毒剤 400本 ・N95マスク 260個 ・サージカルマスク 400箱 ・ニトリル手袋(厚手) 100双 ・ニトリル手袋(薄手) 1,250双	新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に必要な物品を整備。各施設、避難所等における感染予防や感染拡大防止対策の強化ができた。 また、職員や来客、避難者の安全安心に寄与することができた。
3	健康増進課 健康増進係	新型コロナウイルス抗原検査キット購入費	①市内の保育園・幼稚園・小中学校・市役所・医療機関等で陽性者や濃厚接触者等が確認された場合に抗原検査のスクリーニング検査等を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②市内の保育園・幼稚園・小中学校・市役所・医療機関等で行う抗原検査において、抗原検査キットを購入することに係る経費 ③抗原検査キット2,310円×6,100個=14,091千円(市内の保育園・幼稚園・小中学校・市役所の園児・生徒・市役所職員数=約4,100人、医療機関2,000回分) ④陽性者及び濃厚接触者の関係者	9,020,000	0	9,020,000	0	0	R4.4.25	R5.2.6	市内の保育園、幼稚園、小中学校、市役所、医療機関等で行う抗原検査に使用する抗原検査キット購入し、配付・活用を行った。 【購入物品】 ・抗原検査キット(鼻腔スワブ入) 12,300セット	濃厚接触者等に対する抗原検査キットによるスクリーニング検査を実施し、早期に陽性の疑いがある方を発見することによって、クラスターの発生等、感染拡大を防止することができた。
4	健康増進課 健康増進係	新型コロナウイルスワクチン接種協力機関支援金	①新型コロナワクチン接種実務に協力していただく医療機関へ支援金を交付し、ワクチン接種の円滑化を支援する ②新型コロナワクチン接種実務に協力していただく医療機関へ支援金を交付することに係る経費 ③[集団接種] 200千円×19医療機関=3,800千円 [個別接種] 200千円×19医療機関=3,800千円 ④医療機関	5,400,000	0	5,400,000	0	0	R4.4.25	R5.2.15	新型コロナワクチン集団接種への協力医療機関12機関及び個別接種への協力医療機関15機関に対して一律20万円の支援金を交付した。	協力医療機関において、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業にかかる経費等に活用され、ワクチン接種事業の円滑化へつなげられた。
5	学校教育総務課 教育総務係	小学校教育ICT振興事業	①児童へ1人1台の学習用端末(2~4年生)を整備し、端末の使いまわしによる新型コロナウイルス感染症への感染防止を図ることとあわせて、ポストコロナに向けたデジタル社会にふさわしい学びの実現を図る ②児童へ1人1台の学習用端末(2~4年生)を整備することに係る経費 ③委託料=5,720千円、端末購入費=40,067千円 ④市内の小中学校	43,969,970	0	28,947,000	0	15,022,970	R4.7.1	R4.11.30	神崎市内の小中学校において、2~4年生向けに1人1台学習用タブレット端末を購入、設定した後配布した。 タブレット端末購入費： 628台 計38,359,970円 設定業務委託費(学校への配布込)： 5,610,000円	学習者用タブレット端末を1人1台整備することで、端末の使いまわしによる感染防止を図ることと併せて、ポストコロナに向けたデジタル社会にふさわしい、子どもたち一人一人に適した、創造性を育む教育を提供できる環境を構築することができた。
6	社会教育課 社会教育係	放課後児童クラブ感染症予防対策事業	①放課後児童クラブへ衛生用品等を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②放課後児童クラブへ衛生用品等を整備することに係る経費 ③消毒液等=5,350千円、空気清浄機等=2,000千円 ④市内の放課後児童クラブ(8施設)	5,394,969	0	5,394,000	0	969	R4.4.1	R5.3.31	放課後児童クラブに感染対策用物品を整備した。 【購入物品】 ・消毒液(手指、器械用)、非接触体温計、ハンドソープ、ペーパータオル等 ・空気清浄機17台	市内の放課後児童クラブにおいて感染対策を強化することができた。

【令和4年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (2/6)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
7	企画課 情報管理係	自治体オンライン手続推進事業	①コロナ禍において、子育て及び介護関係のオンラインシステムの導入及び既存システムの改修を行い、窓口による接触機会を低減し、3密に配慮した行政サービスを提供する ②子育て及び介護関係のオンラインシステムの導入及び既存システムの改修を行うことに係る経費 ③申請管理システム導入委託料=2,970千円、申請管理システム利用料(6ヶ月分)=363千円 ④行政機関	3,151,500	0	1,666,000	0	1,485,500	R4.9.1	R5.2.28	子育て・介護関係等のオンラインシステムの導入及び既存システムの改修を行った。 【システム導入・改修内容】 申請データダウンロードサービス機能一びったりサービス連携サーバ間の通信許可設定 びったりサービス連携サーバ申請管理システム間の通信許可設定 びったりサービス連携サーバ(新設)申請管理システム新設	システム構築が令和5年2月末完了ということもあり令和4年度中の申請件数は41件。令和5年度は2カ月で50件となっている。 申請の主な内容については転入転出の事前申請であり、事前にオンライン申請を行うことで転出に関しては窓口に来る必要がなくなり、転入に関しては事前に情報があることで窓口対応の時間が短縮され、3密に配慮した行政サービスが提供できるようになった。	
8	企画課 情報管理係	二要素認証システム導入事業	①コロナ禍において、マスクをした状態でも認証できる二要素認証(顔認証)システムを導入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②マスクをした状態でも認証できる二要素認証(顔認証)システムを導入することに係る経費 ③二要素認証システム導入委託料=5,390千円 ④行政機関	4,500,100	0	4,500,000	0	100	R4.10.14	R5.1.31	職員が操作する基幹系端末において、二要素認証システムを導入した。 【内容】 静脈センサー撤去 Webカメラ設置(106台) 静脈認証関連ソフトウェアインストール 顔認証関連ソフトウェアインストール 顔認証登録作業258名	二要素認証登録を行った職員のみが基幹系端末を起動できるようにしセキュリティの向上を図りつつ、非接触かつマスクを着用したままでも認証できるシステムを導入したことで、感染対策の強化と併せて認証時における業務効率の低下を防ぐことができた。	
9	総務課 秘書広報係	ホームページ緊急情報掲載等改修事業	①市ホームページの整備・改修等を行い、閲覧者に対し迅速に必要な情報発信(新型コロナウイルス関連等)を行う ②市ホームページの整備・改修等を行うことに係る経費 ③ホームページ緊急情報掲載等改修事業委託=2,041千円、保守点検委託=45千円 ④行政機関	2,081,750	0	2,081,000	0	750	R4.8.24	R5.3.31	新型コロナウイルス関連情報など、緊急情報が発信された際、市ホームページのトップ画面に表示できるよう改修を行った。 また、スマートフォンなどで新型コロナウイルス関連情報等を検索しやすくするため、表示等の最適化の改修を行い、ともに令和5年2月24日に運用を開始した。	新型コロナウイルス関連情報など、緊急情報が発信された際、市ホームページのトップ画面に表示できるようになり、閲覧者へいち早く情報を提供できるようになった。 また、アクセスの多いスマートフォンやタブレットからの閲覧者が市から提供する新型コロナウイルス等の情報を検索しやすくなった。	
10	総務課 総務係	音声認識文字起こしシステム導入事業	①コロナ禍において、AI音声認識文字起こしシステムを導入し、業務の効率化・自動化・省力化を行うことで職場における密集時間の低減を図り、3密に配慮した行政運営を推進する ②AI音声認識文字起こしシステムを導入することに係る経費 ③AI音声認識文字起こし(オフライン)システム導入費用=165千円、AI音声認識文字起こし(オフライン)システム使用料=77千円×9ヶ月=693千円、AI音声認識文字起こし(オンライン)システム導入費用=47千円、AI音声認識文字起こし(オンライン)システム使用料=2千円×9ヶ月=18千円 ④行政機関	760,440	0	760,000	0	440	R4.8.10	R5.3.31	AIを使用した音声認識による文字起こしシステムを導入した。 ・AI音声認識文字起こし(オフライン)システム導入費用=165,000円 システム使用料=77,000円×7ヶ月=539,000円 ・AI音声認識文字起こし(オンライン)システム導入費用=46,640円 システム使用料=1,960円×5ヶ月=9,800円	AI音声認識文字起こしシステムの導入により、庁内外各種会議や打ち合わせの議事録作成にかかる職員の負担軽減と大幅な時間短縮ができた。このことにより職場における密集時間の低減、3密に配慮した行政運営の一助となった。	
11	財政課 契約管財係	大型印刷機購入費	①印刷物を封入・封かんできる大型印刷機を導入し、新型コロナウイルス感染症に関する郵便物(ワクチン接種券等)を正確且つ迅速に市民へ届けることにより、感染拡大の防止及び市民サービスの向上を図る ②印刷物を封入・封かんできる大型印刷機を導入することに係る経費 ③大型印刷機購入費=8,800千円 ④行政機関	8,228,000	0	8,228,000	0	0	R4.7.6	R4.10.20	印刷物を印刷、封書を作成し、封かんまでが可能となる大型印刷機を導入した。	大型印刷機の導入により、新型コロナウイルス感染症に関する郵便物(ワクチン接種券等)を正確に作成し、迅速に市民へ郵送することができるようになり、ワクチン接種事業の円滑化や市民への的確な情報提供に寄与した。	

【令和4年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (3/6)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
12	財政課 契約管財係	公有財産管理台帳整備	①コロナ禍において、公有財産のデータ化及び台帳整備を行い、窓口による照会時間を低減することにより、3密に配慮した行政サービスの提供を図ることとあわせて、新しい生活様式の実践に向けた行政IT化により業務の効率化・自動化・省力化を図り、住民サービスを向上させる ②公有財産のデータ化及び台帳整備を行うことに係る経費 ③公有財産管理台帳整備業務委託料=21,980千円、公有財産管理台帳システム利用料=495千円 ④行政機関	21,923,000	0	21,923,000	0	0	R4.6.30	R5.3.31	公有財産のデータ化及び台帳整備を行った。	公有財産のデータ化を行うことで行政の書類をデジタル化し、住民等からの照会に対する回答に係る時間が低減となったことで、行政の効率化と併せて3密に配慮した住民サービスの提供が可能となった。	
13	税務課 資産税係	登記済通知書入力支援業務委託	①コロナ禍において、法務局との登記事務において既存システムを改修しオンライン化することにより、接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②法務局との登記事務において既存システムを改修しオンライン化することに係る経費 ③システム改修委託料=1,163千円 ④行政機関	1,162,700	0	1,162,000	0	700	R4.6.30	R5.3.31	既存の固定資産税賦課業務用システムを法務局との連携ができるように改修し、登記済通知に関する処理のオンライン化を行った。	新型コロナウイルス感染対策として、毎月法務局と行っている登記済通知の対面処理をオンラインで行う事が可能となったことにより、対面による接触機会が低減し、職員間の感染拡大防止につながった。 併せて、固定資産税賦課業務の効率化による業務継続能力向上の一助となった。	
14	税務課 資産税係	固定資産評価業務委託	①コロナ禍において、家屋調書・地籍資料等のデジタル化及び台帳整備を行い、窓口による照会時間を低減することにより、3密に配慮した行政サービスの提供を図る ②家屋調書・地籍資料等のデジタル化及び台帳整備を行うことに係る経費 ③委託料=11,913千円 ④行政機関	11,858,000	0	11,858,000	0	0	R4.6.30	R5.3.31	固定資産税の家屋調書・地籍(国土調査)調査資料等のデジタル化及びGIS台帳への整備を行った。	資料請求に伴う来客対応時において、窓口での対応時間の低減による感染防止と、紙ベースの台帳閲覧及び簿冊閲覧による接触感染を防止できるようになった。 また、市役所内部や支所などの公共施設の連携もデジタル化する事で、職員間の対面機会が低減し、感染予防や感染拡大防止対策の強化をすることができた。	
15	市民課 総合窓口班	総合窓口キャッシュレス決済導入事業	①コロナ禍において、行政機関(本庁・各支所)にキャッシュレス決済を導入し、3密による感染拡大を防止する ②行政機関(本庁・各支所)にキャッシュレス決済を導入することに係る経費 ③インターネットLAN配線修繕=170千円、光回線利用料・プロバイダ使用料=54千円、光回線工事費=24千円、加盟店手数料(年額)=6千円、システムレジスター等=1,484千円、JET-S端末等=432千円 ④行政機関(本庁、千代田支所、脊振支所)	1,500,508	0	1,500,000	0	508	R4.9.8	R5.3.31	市役所本庁・支所2か所の計3か所にキャッシュレス決済対応のレジ、キャッシュレス決済対応端末を導入した。 【導入内容】 インターネットLAN配線修繕=170,000円、光回線利用料(光回線工事費含)・プロバイダ使用料=38,170円、加盟店手数料=938円、システムレジスター等=1,148,400円、ルーター購入費=143,000千円	市役所本庁・支所2か所の計3か所の証明書発行手数料支払い窓口においてキャッシュレス決済を導入することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための衛生的な環境を構築することができ、3密に配慮した行政サービスを提供することができた。 また、市民のニーズに合わせた多様な決済方法に対応することで、市民の利便性の向上に繋がった。	
16		※事業廃止		0	0	0	0	0					
17	建設課 都市計画係	日の隈公園整備事業 (日の隈公園キッズパーク)	①コロナ禍において、日の隈公園を整備・改修し、3密を回避した屋外での心身のリフレッシュ及び子育てを支援する ②日の隈公園を整備・改修することに係る経費 ③整備・改修費用=6,666千円 ④市内の公園	6,538,400	0	6,538,000	0	400	R4.9.6	R4.11.30	R3年度の臨時交付金事業による公園の遊具更新を行ったことにより、来園者が増加したため、調整池を整備し、駐車場機能を持たせた。 駐車台数が31台増加した。	公園利用者が多い時期において、駐車場の混雑が解消されたことで家族連れでの来園者が増加し、コロナ禍における屋外での心身のリフレッシュ機会の増加及び子育ての支援に寄与することができた。	

【令和4年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (4/6)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了			
18	学校教育課 教育指導係	中体連等開催時感染防止対策費	①コロナ禍において、中体連開催時に感染対策の啓発がプリントされた応援グッズ等を作成し、教育現場の感染防止を図ることとあわせて、「新しい生活様式」下での部活動を支援する ②中体連開催時に感染対策の啓発がプリントされた応援グッズ等を作成することに係る経費 ③応援グッズ等作成費用=667千円 ④市内の中学校	275,000	0	275,000	0	0	R4.6.23	R4.6.30	コロナウイルス感染対策の啓発内容が印刷されたうちを5,100本作成し、市内中学校の生徒・保護者・職員に対し配布した。	中体連参加者の新型コロナウイルス感染対策の意識を向上することによる感染拡大を防止し、併せて「新しい生活様式」下での部活動を支援することができた。
19	社会教育課 市立図書館係	図書館情報システム更新事業	①コロナ禍において、クラウド型の図書館情報システムを導入し、新しい生活様式の実践に向けた行政IT化により業務の効率化・自動化・省力化を図り、住民サービスを向上させる ②クラウド型の図書館情報システムを導入することに係る経費 ③図書館情報システム導入委託料=11,164千円 ④行政機関	10,450,000	0	10,450,000	0	0	R4.10.25	R5.3.24	公共図書館(3館)及び市立小学校(7校)、中学校(3校)の図書情報システムのクラウド化。機器の更新については、公共図書館のみ。 ・業務用デスクトップ型PC: 7台 ・利用者端末(OPAC端末): 4台 ・バーコードリーダー: 7台 ・プリンタ(モノクロ): 3台 ・ハンディターミナル: 7台 ・リライトカードリーダーライタ: 7台	オンプレミス方式からクラウド方式に変更したことで、初期費用を低く抑えることができた(平成26年後更新時:15,984千円)、さらにはセキュリティ対策が向上したこと、サーバ管理が不要となったことで、職員業務の負担軽減が図られている。 また、ネットでの本の予約は、パスワードの登録が必要で、従前のシステムは、パスワードを取得するための手続きを必須としていたが、更新後は自動でパスワードを付与するためネットによる予約が増加しつつあり、コロナ禍においても読書会への確保に資することができた。
20	商工観光課 商工観光係	神崎市活性化推進クーポン券支給事業(第3弾)(通常分)	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、全市民へクーポン券を支給し、市内経済の活性化及び生活者支援を図る ②全市民に対し、クーポン券を一律5,000円を支給することに係る経費 ③クーポン券(31,000人×5千円)=155,000千円、クーポン券封入作業=1,745千円、郵便料(13,000通)=6,536千円、印刷費=1,190千円、封筒代=506千円、会計年度任用職員(2名×6ヶ月)=1,865千円等 ④住民基本台帳に記録されている者	60,632,740	0	54,507,000	0	6,125,740	R4.6.21	R5.3.31	市民に対し、5,000円のクーポン券を支給した。  ○発行人数 30,446人 ○換金枚数 300,444枚 ○換金額 150,222,000円	市民一人あたり5,000円の市内登録事業者で使うことができるクーポン券を支給したことで、コロナ禍における物価高騰により困窮した家計を支援することができた。 併せて、クーポン券が市内登録事業者にて消費され、新たな需要喚起や新型コロナウイルスの影響緩和等にも繋がり、地域経済の活性化を図ることができた。
21	商工観光課 商工観光係	神崎市活性化推進クーポン券支給事業(第3弾)(原油価格・物価高騰対応分)	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、全市民へクーポン券を支給し、市内経済の活性化及び生活者支援を図る ②全市民に対し、クーポン券を一律5,000円を支給することに係る経費 ③クーポン券(31,000人×5千円)=155,000千円、クーポン券封入作業=1,745千円、郵便料(13,000通)=6,536千円、印刷費=1,190千円、封筒代=506千円、会計年度任用職員(2名×6ヶ月)=1,865千円等 ④住民基本台帳に記録されている者	98,515,000	0	98,515,000	0	0	R4.6.21	R5.3.31		
22	福祉課 子育て支援係	私立・管外保育園等食材支援事業	①コロナ禍における物価高騰に対応し、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、保護者へ給食費の一部を補助し、保育園の運営及び保護者を支援する ②保護者へ給食費の一部を補助することに係る経費 ③保育園等給食食材費支援補助金=2,243千円(県補助:3,669千円充当) ④私立・管外保育園の児童及び保護者	1,803,000	0	852,000	0	951,000	R4.10.31	R5.3.31	コロナ禍における物価高騰の状況下においても栄養バランスや量を保った給食を提供するため、市内私立保育園3ヶ園を対象として1,803千円交付した。	コロナ禍における物価高騰に対応し、栄養バランスや量を保った給食を提供し、保育園の運営及び保護者の支援ができた。
23	福祉課 子育て支援係	公立保育園等食材支援事業	①コロナ禍における物価高騰に対応し、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、保護者へ給食費の一部を補助し、保育園の運営及び保護者を支援する ②保護者へ給食費の一部を補助することに係る経費 ③保育園等給食食材費支援補助金=2,204千円 ④公立(市立)保育園の児童及び保護者	2,189,000	0	2,189,000	0	0	R4.10.31	R5.3.31	コロナ禍における物価高騰の状況下においても栄養バランスや量を保った給食を提供するため、公立保育園4ヶ園を対象として2,189千円交付した。	コロナ禍における物価高騰に対応し、栄養バランスや量を保った給食を提供し、保育園の運営及び保護者の支援ができた。

【令和4年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (5/6)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
24	高齢障がい課 地域支援係	配食サービス利用者支 援特別補助金事業	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、配食サービスを利用する高齢者へ食材費の一部を補助し、高齢者の自立した生活を支援する ②配食サービスを利用する高齢者へ食材費の一部を補助することに係る経費 ③配食サービス利用者支援特別補助金=50円×5,250食=263千円 ④配食サービスを利用する高齢者	180,950	0	0	0	180,950	R4.10.1	R5.3.31	配食サービス利用者に対して、1食当たり50円の補助を行った。 令和4年10月1日～令和5年2月28日までの実施期間中の総配食数は、3,619食であった。	事業継続を図るため、1食当たり50円値上げを行ったことで、一人暮らし高齢者等の食の確保と見守りを行うことができた。 利用者負担の急激な増加を軽減することができ、高齢者の自立した生活を支援することができた。	
25	学校給食共同調理場 学校給食係	学校給食食材費支援事業	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を支援する ②高騰する食材費の増額分の負担を支援することに係る経費 ③学校給食食材費補助金=12,382千円 ④学校給食運営委員会、市内小中学校の児童・生徒及び保護者(教職員は除く)	12,381,205	0	12,381,000	0	205	R4.4.1	R5.3.31	コロナ禍における物価高騰に対応するため、給食の食材費を支援することで、保護者の経済的負担軽減を図った。 事業費：12,381,205円	食材費が高騰し各家庭にも影響が及ぶ中、学校給食の食材費を支援することで、保護者に経済的負担を求めることなく、安定した学校給食を提供することが出来た。	
26	農政水産係 農業水産振興係	麦次期作支援緊急対策交付金 事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業者に補助金を支給し、次期作における生産活動を支援する ②令和5年産の麦の種子を購入した農業者に対し、10a当たり2千円を補助することに係る経費 ③2千円/10a×238,000a=47,600千円 ④農業者	47,452,200	0	38,080,000	0	9,372,200	R5.3.1	R5.3.27	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業者に対し、麦の次期作における生産活動を支援するため、対象農業者82件に対して47,452,200円を交付した。	新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価高騰等の影響により売上げが減少する等の影響を受けた農業者に対し、経営の安定が図られるよう補助金を交付し、麦の次期作に前向きに取り組むための支援につながった。	
27	商工観光課 商工観光係	神崎市活性化推進クーポン券 支給事業(第4弾)(通常分)	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、全市民へクーポン券を支給し、市内経済の活性化及び生活者支援を図る ②全市民に対し、クーポン券を一律5,000円を支給することに係る経費 ③クーポン券(31,000人×5千円)=155,000千円、郵便料(13,000通)=6,526千円、印刷費=989千円、封筒代=165千円、会計年度任用職員(1名×5ヶ月)=660千円等 ④住民基本台帳に記録されている者	56,283,748	0	17,305,000	0	38,978,748	R4.9.28	R5.3.31	市民に対し、5,000円のクーポン券を支給した。  ○発行人数 30,470人 ○換金枚数 299,735枚 ○換金額 149,867,500円	市民一人あたり5,000円の市内登録事業者で使用することができるクーポン券を支給したことで、コロナ禍における物価高騰により困窮した家計を支援することができた。併せて、クーポン券が市内登録事業者にて消費され、新たな需要喚起や新型コロナウイルスの影響緩和等にも繋がり、地域経済の活性化を図ることができた。	
28	商工観光課 商工観光係	神崎市活性化推進クーポン券 支給事業(第4弾)(重点交付金分)	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、全市民へクーポン券を支給し、市内経済の活性化及び生活者支援を図る ②全市民に対し、クーポン券を一律5,000円を支給することに係る経費 ③クーポン券(31,000人×5千円)=155,000千円、郵便料(13,000通)=6,526千円、印刷費=989千円、封筒代=165千円、会計年度任用職員(1名×5ヶ月)=660千円等 ④住民基本台帳に記録されている者	101,274,000	0	101,274,000	0	0	R4.9.28	R5.3.31			
29	健康増進課 母子保健係	疾病予防対策事業費等 補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業)) ①コロナ禍における風しんの蔓延に対応するため、抗体保有率が低い世代に風しん抗体検査を行い、抗体価が基準に満たないものに対し予防接種を実施することにより、市民の健康増進を支援する。 ②抗体保有率が低い世代に風しん抗体検査を行い、抗体価が基準に満たないものに対し予防接種を実施することに係る経費 ③報償費(90千円)、消耗品費(4千円)、印刷製本費(242千円)、郵送料(219千円)、手数料(135千円)、委託料(3,177千円)、助成費(17千円)=3,884千円 ※その他の内訳は、[国] 令和4年度(令和3年度からの繰越分)感染症予防費事業等国庫負担金(補助)金=1,088千円、[県] 風しん予防接種事業費補助金=325千円、一般財源=2,283千円 ④昭和37～53年度生まれの男性市民	1,506,050	94,000	0	0	1,412,050	R4.4.1	R5.3.31	・クーポン券の発送 2,545通 ・抗体検査の実施 99件	R4.4.1時点抗体検査受診率24.3%をR5.3.31時点で27.0%まで上げることを目標としていた。結果、R5.3.31時点で抗体検査受診率27.2%まで上がり、風しん抗体の有無を把握できた方が増え、その後の予防接種につながり、市民の健康増進につながった。	

【令和4年度】神崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果 (6/6)

No.	担当課	事業名 (※実施計画に記載した事業名)	事業概要 (※実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)				実施期間		事業の実績	事業の効果	備考	
				国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	事業開始	事業完了				
30	福祉課 子育て支援係	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①市内の保育園、認定こども園における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じることにより、保育環境改善を図る ②市内の保育園、認定こども園の感染拡大防止に係る物品等を購入することに係る経費 ③マスク、消毒液、ビニール手袋、体温計等=5,500千円 ※その他の内訳は、[県]佐賀県保育対策総合支援事業費補助金=600千円 ④市内の保育園、認定こども園	5,500,000	2,450,000	0	0	3,050,000	R4.4.1	R5.3.15	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る物品等の購入費として市内公立・私立保育園10ヶ園、市内無認可保育園2ヶ園に5,500千円交付した。	市内の保育園、認定こども園における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策と保育環境改善対策を講じるため、マスクや消毒液、ビニール手袋を購入し、コロナの感染拡大を防止し、保育所を衛生的に運営することができた。	
31	社会教育課 千代田文化会館 管理係	文化芸術振興費補助金	(文化施設の活動継続・発展等支援事業) ①コロナ禍において、インターネット配信等が可能となるように千代田文化会館を整備し、文化芸術活動の継続及び発展を支援する ②インターネット配信等が可能となるように千代田文化会館を整備することに係る経費 ③光回線工事、有線LAN工事、回線及び使用料等=1,466千円 ※その他の内訳は、一般財源=874千円 ④千代田文化会館	1,383,580	289,000	0	0	1,094,580	R4.11.15	R5.1.24	千代田文化会館でインターネット配信等が可能となるよう、屋外からインターネット回線を引き込む工事及び会館内の各諸室にLAN配線工事を行った。	インターネット環境の構築により、千代田文化会館内のホール、控室、研修室、ロビーから、リアルタイムでの動画の配信やリモート会議を行うことが可能となり、3密に配慮した文化芸術活動の継続及び発展を支援することができた。	
32		※事業廃止		0	0	0	0	0					